

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 サンリン株式会社
 コード番号 7486 URL <http://www.sanrinkk.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柳澤 勝久
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長 (氏名) 塩原 規男
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

TEL 0263-97-3030

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	12,067	△26.6	300	9.9	374	5.4	188	0.1
21年3月期第2四半期	16,445	—	272	—	355	—	188	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	16.21	—
21年3月期第2四半期	15.56	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	19,930	12,706	63.6	1,089.26
21年3月期	20,202	12,627	62.4	1,082.20

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 12,680百万円 21年3月期 12,600百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	15.00	15.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,700	1.8	750	5.9	870	1.4	500	37.8	42.94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、3～4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	12,300,000株	21年3月期	12,300,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	658,416株	21年3月期	656,625株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	11,642,215株	21年3月期第2四半期	12,115,731株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ【定性的情報・財務諸表】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、在庫調整の一巡やアジア向けの輸出の増加等により、一部に景気底打ちの兆しが見られるものの、企業業績の停滞による設備投資の減少に加え、雇用情勢や所得環境の不安から依然として生活防衛意識が高いため消費マインドも回復せず、全般的に厳しい環境が続きました。

エネルギー業界におきましては、昨年の秋以降原油価格が急落してきた中で、国内での燃料類の販売競争はさらに激しさを増し、依然として厳しい市場環境に晒されている状況に加え、政権交代により我が国の地球温暖化対策としてのCO₂削減目標のハードルが大幅に引き上げられ、国を挙げた取り組みが予想される中、新エネルギーを含む「競合エネルギー対策」を一段と加速させる必要に迫られております。

このような状況のもとで、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、燃料類の仕入価格に応じた適正利益の確保による収益力の向上に努めるとともに、お客様から選ばれるエネルギー事業者となるために付加価値の高いサービスを提供すべく積極的な提案営業を行うとともに、環境に配慮し、かつ安価な「エネルギーのベストミックス」を推進してまいりました。また新設した「環境事業部」を中心に、太陽光発電等の新エネルギーにも対応できる体制を整備すべく社員のスキルアップに努めながら、力をつけてきた住宅リフォームを主な切り口に家庭用燃料電池や太陽光発電の提案営業にも取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、前年同四半期と比較して燃料類の仕入価格急落に伴う販売価格の下落が主な要因となり、売上高は12,067百万円（前年同期比26.6%減）となりましたが、利益面におきましては、仕入価格に応じた適正な価格での販売活動に取り組むとともに、経費削減などに努めた結果、経常利益は374百万円（前年同期比5.4%増）、当第2四半期純利益は188百万円（同0.1%増）となりました。

各部門の業績につきましては、主力である燃料部門は、仕入価格の下落に伴い販売価格も下落したことから、売上高は9,823百万円となりました。燃料関連部門では、増強5ヶ年計画の3年目となりますリフォーム事業において積極的な営業展開を行いました。設備工事減少の影響等により、売上高は2,214百万円となりました。またその他部門の売上高は29百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当四半期連結会計期間末における総資産は、19,930百万円となり、前連結会計年度末比272百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金558百万円の減少等によるものであります。また純資産は12,706百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度比1.2ポイント増の63.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,159百万円となり、前連結会計年度末と比較して676百万円の増加となりました。

当四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は974百万円の収入（前年同期比0.7%増）となりました。主なプラス要因は、売上債権の減少額558百万円、税金等調整前四半期純利益346百万円、減価償却269百万円等であり、主なマイナス要因は仕入債務の減少額102百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は123百万円の収入（前年同期は226百万円の支出）となりました。主なプラス要因は定期預金の減少額320百万円、主なマイナス要因は有形固定資産の取得による支出152百万円等であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は421百万円の支出（前年同期比58.5%減）となりました。主な要因は、長期借入金の純減少額315百万円、配当金の支払額174百万円等であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期の業績は、売上高において燃料類の仕入価格の下落に伴い販売価格が下落したこと等により期初予想を下回りましたが、下期につきましては、原油価格の先行きが不透明であり、燃料類の仕入価格や気候の動向等、販売価格及び数量に対し多分に不確定な要素を含むため、現時点では平成21年5月15日発表時の通期業績予想の修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,627	3,271
受取手形及び売掛金	2,365	2,923
有価証券	1,000	1,000
商品及び製品	1,134	936
仕掛品	30	120
原材料及び貯蔵品	255	301
繰延税金資産	172	180
未収還付法人税等	—	169
その他	58	68
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	8,634	8,960
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,817	7,821
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,174	△6,123
建物及び構築物(純額)	1,643	1,698
機械装置及び運搬具	3,991	3,965
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,259	△3,212
機械装置及び運搬具(純額)	731	753
工具、器具及び備品	2,177	2,197
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,828	△1,819
工具、器具及び備品(純額)	348	377
土地	5,548	5,559
建設仮勘定	32	14
有形固定資産合計	8,305	8,403
無形固定資産		
その他	85	98
無形固定資産合計	85	98
投資その他の資産		
投資有価証券	2,197	2,108
繰延税金資産	203	222
差入保証金	241	256
その他	375	278
貸倒引当金	△112	△124
投資その他の資産合計	2,905	2,740
固定資産合計	11,296	11,242
資産合計	19,930	20,202

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,853	1,955
短期借入金	2,973	2,904
1年内返済予定の長期借入金	276	386
未払法人税等	150	29
賞与引当金	173	261
関係会社事業損失引当金	122	122
その他	351	442
流動負債合計	5,900	6,102
固定負債		
長期借入金	135	340
退職給付引当金	832	816
役員退職慰労引当金	175	164
負ののれん	1	1
繰延税金負債	23	—
その他	153	149
固定負債合計	1,323	1,472
負債合計	7,224	7,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,246	1,246
利益剰余金	10,101	10,087
自己株式	△340	△339
株主資本合計	12,519	12,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	160	93
評価・換算差額等合計	160	93
少数株主持分	25	27
純資産合計	12,706	12,627
負債純資産合計	19,930	20,202

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	16,445	12,067
売上原価	13,385	9,025
売上総利益	3,060	3,042
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	924	919
賞与	45	—
退職給付費用	71	74
役員退職慰労引当金繰入額	20	11
その他の人件費	274	259
賞与引当金繰入額	116	144
貸倒引当金繰入額	—	4
消耗品費	299	264
減価償却費	241	253
その他	795	810
販売費及び一般管理費合計	2,787	2,742
営業利益	272	300
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	22	25
受取賃貸料	12	11
持分法による投資利益	9	6
その他	60	48
営業外収益合計	111	97
営業外費用		
支払利息	28	22
その他	1	0
営業外費用合計	29	23
経常利益	355	374
特別利益		
固定資産売却益	7	1
補助金収入	22	—
貸倒引当金戻入額	0	10
その他	5	—
特別利益合計	35	11
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産圧縮損	22	—
固定資産除却損	53	8
投資有価証券評価損	—	16
減損損失	11	11
その他	0	3
特別損失合計	87	39
税金等調整前四半期純利益	303	346
法人税等合計	138	158
法人税等還付税額	△23	—
少数株主損失(△)	△1	△0
四半期純利益	188	188

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	303	346
減価償却費	258	269
減損損失	11	11
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△56	△88
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	37	16
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	16
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20	11
受取利息及び受取配当金	△29	△30
支払利息	28	22
持分法による投資損益 (△は益)	△9	△6
固定資産圧縮損	22	—
補助金の受取額	△22	—
固定資産除却損	53	8
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	1,042	558
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△226	△62
差入保証金の増減額 (△は増加)	5	14
仕入債務の増減額 (△は減少)	△160	△102
その他	△69	△159
小計	1,155	810
利息及び配当金の受取額	42	45
利息の支払額	△19	△20
法人税等の支払額	△234	△29
法人税等の還付額	23	169
営業活動によるキャッシュ・フロー	967	974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	78	320
有形固定資産の取得による支出	△321	△152
有形固定資産の売却による収入	9	1
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
無形固定資産の取得による支出	△1	△7
子会社株式の取得による支出	△11	—
貸付けによる支出	△2	△37
貸付金の回収による収入	3	3
その他の収入	22	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226	123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△873	69
長期借入れによる収入	500	30
長期借入金の返済による支出	△156	△345
自己株式の取得による支出	△301	△0
配当金の支払額	△184	△174
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,015	△421
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△274	676
現金及び現金同等物の期首残高	1,555	1,482
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,281	2,159

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

エネルギー関連事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。